

地震津波対策型移転補助(非現地建替え補助)事業のイメージ

①耐震診断

補助対象となる建物の条件
木造：上部構造評点1.0未満
非木造：IS値0.6未満



③解体

移転後、概ね1年以内に補助金申請
除却工事費×23%(最大500,000円)補助



②移転

パターン1

新築

別敷地へ新築

●移転先住宅の条件
現行の建築基準法に違反しない建物

パターン2

中古購入

中古住宅購入

●移転先住宅の条件
木造：H12.6以降建築もしくは上部構造評点1.0以上
非木造：S56.6以降建築もしくはIS値0.6以上

パターン3

賃貸借家

賃貸、借家へ入居

パターン4

中古購入改修

中古住宅購入+耐震改修

●移転先住宅の条件等
木造：上部構造評点1.0以上に耐震改修
非木造：IS値0.6以上に耐震改修
耐震改修補助金と併用可
(最大150万円補助)